

教001	項目名	鳥取市立学校区再編推進事業費		新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	265	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405			
款 教育費	【1次総の施策体系】 1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	第14期鳥取市校区審議会より、「早急に議論が必要な学校区のあり方」と「鳥取市全域の中長期的な学校区のあり方」について答申があった。答申ではおおむね20年後の姿を想定し、多くの市民を巻き込んで議論する必要は高まっているとしている。			
(単位:千円)	その答申を受け、令和3年3月に、本市では初めて学校の適正規模・適正配置について示した「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。今後は保護者や地域住民の学校に対する思いに配慮しながら議論を進め、性急に学校の配置等を検討するのではなく、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有しながら、十分な議論の上学校のあり方を検討していく。			
前年度当初予算額	1,533	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	1,378	地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。		
総務部長段階査定額	1,378	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,378	・地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察 市内3回実施予定 ・市内中学校区単位等での説明会に係る開催経費 17中学校・義務教育学校区単位等 ・気高中学校区4小学校の交流のための経費 36回実施予定		
総務部長段階査定額	1,378	【事業の実績】		
市長段階査定額	1,378	令和3年度 848千円 令和4年度 1,423千円(見込)		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】		
財源内訳		地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。		
国・県支出金	0	【事業の内容】		
地方債	0	・地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察 市内3回実施予定 ・市内中学校区単位等での説明会に係る開催経費 17中学校・義務教育学校区単位等 ・気高中学校区4小学校の交流のための経費 36回実施予定		
その他	0	【事業の実績】		
一般財源	1,378	令和3年度 848千円 令和4年度 1,423千円(見込)		
計	1,378			
備考欄				

教002	項目名	大規模改造事業費(小学校)		新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	269	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【1次総の施策体系】 1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】			
目 学校建設費	旧神戸小、旧美和小、旧江山中を統合した義務教育学校「江山学園」は、児童生徒数の増加に対応した教室数を確保することはもとより、小学校及び中学校課程に必要な教育環境を整備する必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	569,602	義務教育学校として必要な教育環境の整備を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。		
本年度要求額	120,065	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	120,065	・江山学園外構工事(テニスコート・駐車場)、防球ネット改修工事		
市長段階査定額	120,065	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	120,065	令和2年度 271,134千円 令和3年度 360,255千円 令和4年度 498,382千円(見込)		
市長段階査定額	120,065			
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	120,000			
その他	0			
一般財源	65			
計	120,065			
備考欄				

教003	項目名	大規模改造事業費(中学校)		新規事業																				
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)		ページ	273																				
年度	R5		所 属 名																					
			教育委員会事務局 教育総務課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404																						
款	教育費	【1次総の施策体系】 1102 (実施計画関連事業)																						
項	中学校費	【事業の経過及び背景】 昭和53年から平成4年に建築された湖東中学校の校舎は、老朽化が進行していることから、長寿命化改良工事を行うことで建物の耐久性を高め、安全・安心な教育環境を確保する必要がある。																						
目	学校建設費	【事業の目的及び効果】 経年により、損耗、機能低下した校舎の全面改修を行うことで、建物の耐久性を高め、安全安心な教育環境の確保を図る。																						
(単位:千円)		【事業の内容】 ・湖東中学校長寿命化改良工事																						
前年度当初予算額	58,452	【事業の実績】 令和2年度 1,474千円 令和4年度 40,590千円 (見込)																						
本年度要求額	489,463																							
総務部長段階査定額	489,463	【事業の内訳】																						
市長段階査定額	489,463	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	74,188																						
	地方債	412,200																						
	その他	0																						
	一般財源	3,075																						
	計	489,463																						
備考欄																								

教004	項目名	放課後児童対策事業費		新規事業																				
予算書項目	放課後児童対策事業費		ページ	197																				
年度	R5		所 属 名																					
			教育委員会事務局 学校教育課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】 学務係 0857-30-8411																						
款	民生費	【1次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)																						
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。児童クラブのニーズは高く、入級児童数は増加傾向にある。																						
目	児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。																						
(単位:千円)		【事業の内容】 放課後児童クラブの運営 既設76クラブ (前年度からの継続分)																						
前年度当初予算額	582,006	【事業の実績】 令和2年度 71クラブ 3,026人 令和3年度 74クラブ 2,990人 令和4年度 76クラブ 3,051人																						
本年度要求額	593,640	※その他財源の使用料は、施設使用料																						
総務部長段階査定額	593,640	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	6	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	6																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	593,640																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	403,061																						
	地方債	2,700																						
	その他	6																						
	一般財源	187,873																						
	計	593,640																						
備考欄																								

教005	項目名	語学指導等外国青年招致事業費		新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費		ページ	265
年度	R5		所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するために、各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては授業を英語で行うこととなり、小学校では3・4年生から外国語活動が導入され、5・6年生は外国語が教科となり、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成が求められている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 ALTが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実に図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ALT等の配置 ・ALT10名 ・ALTコーディネーター1名			
前年度当初予算額	62,140	【事業の実績】 令和2年度 ALT11名、会計年度任用職員1名（30時間）、 会計年度任用職員1名（19時間）、コーディネーター1名配置 令和3年度 ALT10名、会計年度任用職員5名（30時間）、 コーディネーター1名配置 令和4年度 ALT10名、コーディネーター1名配置		
本年度要求額	53,241			
総務部長段階査定額	53,241	【事業の内訳】		
市長段階査定額	53,241	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 随収入 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	53,241		
	計	53,241		
備考欄				

教006	項目名	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費		ページ	265
年度	R5		所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会であり、本市ではJETプログラムを活用し、ALTを任用している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ALTの確保が困難な状況が続く中、生徒が実際に外国人講師と英語によるやりとりを行う機会の充実に図る必要がある。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 外国人講師とのマンツーマン（1対1）による、教科書に準拠したオンライン英会話授業を複数回実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上が期待される。			
(単位:千円)	【事業の内容】 英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン授業の実施 ・マンツーマン英会話（中学校2・3年及び義務教育学校8・9年/年6回）			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 モデル校3校で実施（高草中学校、湖東中学校、気高中学校）		
本年度要求額	8,418			
総務部長段階査定額	8,418	【事業の内訳】		
市長段階査定額	8,418	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 随収入 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	6,734		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,684		
	計	8,418		
備考欄				

教007	項目名	小学校外国語教育支援事業費		新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	265	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の新学習指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より先行実施してきたことで、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,210	小学校の外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。		
本年度要求額	2,028	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,028	5・6年生の各学級年間14回、3・4年生の各学級年間10回の授業において、各学校が確保した外国語活動支援員を活用し、担任の指導を補助する。		
市長段階査定額	2,028	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和2年度 20校 548回 令和3年度 26校 1,619回 令和4年度 30校 1,425回（見込）		
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
地方債	0			
その他	2,028			
一般財源	0			
計	2,028			
備考欄				

教008	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費		新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	265	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,958	市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある者を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり翻訳アプリを活用したりすることで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。		
本年度要求額	1,896	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	1,896	・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・翻訳アプリ等の活用 ・連絡協議会の開催		
市長段階査定額	1,896	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	(1) 教育活動支援員による日本語指導 令和2年度 1,560時間 令和3年度 821時間 令和4年度 1,115時間（見込） (2) 翻訳アプリ等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議		
国・県支出金	1,262			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	634			
計	1,896			
備考欄				

教009	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	265
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う必要がある。		
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。		
目 教育振興費	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
(単位:千円)	【事業の実績】 (1) 教育支援委員会の開催(年3回) (2) 聴覚障がいのある児童生徒の学習支援 ※補助率1/2(過去3年実績なし) (3) 特別支援教育支援員の配置 令和2年度 週30時間・43人/週19時間・24人 令和3年度 週30時間・45人/週19時間・22人 令和4年度 週30時間・46人/週19時間・21人		
前年度当初予算額	120,129	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金	
本年度要求額	127,210	※その他財源の諸収入は、事務受託収入	
総務部長段階査定額	127,210	その他財源の内訳	
市長段階査定額	127,210	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	73,204
		諸収入	41
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	73,245		
一般財源	53,965		
計	127,210		
備考欄			

教010	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	265
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業、地域で学ぶ職場体験活動事業：17校 ・郡山市鳥取市小学生交流事業：3校 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業：13校		
前年度当初予算額	9,903	【事業の実績】 (1) 姫路市鳥取市中学生交流事業 令和2年度：中止 令和3年度：ワライ交流 令和4年度：ワライ交流 (2) 郡山市鳥取市小学生交流事業(ワライ交流) 令和2年度：城北、中ノ郷、用瀬 令和3年度：美保、若葉台、明徳 令和4年度：浜坂、津ノ井、倉田 (3) 地域で学ぶ職場体験活動事業 令和2年度：中止 令和3年度：1,483人 令和4年度：1,450人 (4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和2年度：15校 令和3年度：12校 令和4年度：11校	
本年度要求額	10,019	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	10,019	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,019	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,219
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	7,800		
その他	2,219		
一般財源	0		
計	10,019		
備考欄			

教011	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業	○
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	265	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060 【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）			
款 教育費	【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、支援の必要な児童生徒の環境調整をスクールソーシャルワーカー（SSW）が学校と協働して行う必要がある。			
項 教育総務費	【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、不登校の未然防止や児童生徒支援の在り方等を検討し、学校等の取組支援を行う。相談室やフリースクール等での適切な支援や学びの場の提供、SSWによる環境調整、相談窓口を通じて児童生徒やその保護者を直接支援することによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることを期待される。			
目 教育振興費	【事業の内容】 (1) 不登校対策専門委員会の開催 (2) 児童生徒相談員の配置 (3) SSWの配置 (4) 不登校児童生徒への教育支援の実施 (5) サポートルームの運営 (6) オンラインサポートルームの運営 ※新規			
(単位:千円)	【事業の実績】 (1) 不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 (2) 児童生徒相談員の配置 令和2年度：12校 令和3年度：14校 令和4年度：14校 (3) SSWの配置 令和2年度：8名 令和3年度：8名 令和4年度：8名 (4) 不登校児童生徒への教育費用支援（県1/2）※令和3年度事業開始 令和3年度：17人/1,519千円 令和4年度：20人/2,055千円（見込）			
前年度当初予算額	69,733	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、学校補助教材費徴収金		
本年度要求額	72,691			
総務部長段階査定額	72,691	その他財源の内訳		
市長段階査定額	72,691	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	2,102	
		雑収入	330	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	6,591			
地方債	0			
その他	2,432			
一般財源	63,668			
計	72,691			
備考欄				

教012	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業	
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	267	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の状況や課題を分析すると、基礎学力の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 基礎学力の定着に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 基礎学力定着支援事業の実施 (2) 鳥取市共通学力調査(中学校1～3年生及び義務教育学校7～9年生)の実施			
前年度当初予算額	16,451	【事業の実績】 (1) 基礎学力定着支援事業 令和2年度 基礎学力定着支援者数129名 実施回数2,584回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数9回 令和3年度 基礎学力定着支援者数139名 実施回数2,183回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数46回 令和4年度 基礎学力定着支援者数137名 実施回数2,972回 (予定) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数26回		
本年度要求額	7,585	(2) 鳥取市共通学力調査(令和2年度～) 小・義務教育学校2・3年生、中学校1～3年生及び義務教育学校7～9年生を対象に共通学力調査を実施。		
総務部長段階査定額	7,585	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,585	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	7,585	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	7,585			
一般財源	0			
計	7,585			
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教013	項目名	学校安全推進事業費	新規事業
予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	267
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、自然災害が全国的に頻発しており、災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 拠点校及びモデル地域に指定されることを契機として、自校の学校安全推進体制を見直すとともに、モデル地域内の学校同士の連携、地域防災担当者や外部の専門家等との連携を進めることができる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 本事業は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の再委託事業である。 (国10/10) 地域防災担当者との連携や学校防災アドバイザー等の外部の専門家を活用し、拠点校を中心とするモデル地域において災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実を図る。令和5年度においても市総合防災訓練会場校から拠点校を選出し、当該校が所在する中学校区をモデル地域に指定して事業を実施する。		
前年度当初予算額	941	【事業の実績】 令和2年度 拠点校: 散岐小学校 モデル地域: 河原中学校区 令和3年度 拠点校: 浜村小学校 モデル地域: 気高中学校区 令和4年度 拠点校: 用瀬小学校 モデル地域: 千代南中学校区	
本年度要求額	1,002		
総務部長段階査定額	1,002	【事業の内容】 本事業は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の再委託事業である。 (国10/10) 地域防災担当者との連携や学校防災アドバイザー等の外部の専門家を活用し、拠点校を中心とするモデル地域において災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実を図る。令和5年度においても市総合防災訓練会場校から拠点校を選出し、当該校が所在する中学校区をモデル地域に指定して事業を実施する。	
市長段階査定額	1,002	【事業の実績】 令和2年度 拠点校: 散岐小学校 モデル地域: 河原中学校区 令和3年度 拠点校: 浜村小学校 モデル地域: 気高中学校区 令和4年度 拠点校: 用瀬小学校 モデル地域: 千代南中学校区	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 本事業は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の再委託事業である。 (国10/10) 地域防災担当者との連携や学校防災アドバイザー等の外部の専門家を活用し、拠点校を中心とするモデル地域において災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実を図る。令和5年度においても市総合防災訓練会場校から拠点校を選出し、当該校が所在する中学校区をモデル地域に指定して事業を実施する。	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 拠点校: 散岐小学校 モデル地域: 河原中学校区 令和3年度 拠点校: 浜村小学校 モデル地域: 気高中学校区 令和4年度 拠点校: 用瀬小学校 モデル地域: 千代南中学校区	
国・県支出金	1,002		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,002		
備考欄			

教014	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	267
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 (実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成31年1月に中央教育審議会から提出された答申では、「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自治体においてもその推進を求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中でも教師の専門性を活かした授業改善を行ったり、児童生徒に接したりする時間を確保するための勤務環境整備を行うことで、子どもたちが将来にわたって質の高い教育を受けられるよう取組を展開する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 デジタル採点システムの活用 ・中学校・義務教育学校(後期課程)17校 上記に加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。		
前年度当初予算額	23,537	【事業の実績】 (1) 校務支援システムの運用 令和2年度 11,231千円 令和3年度 11,229千円 令和4年度 17,327千円(見込) (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和2年度: 5名 令和3年度: 5名 令和4年度: 5名 (4) 共同学校事務室の設置 令和4年度~ (5) 中・義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入 令和4年度~	
本年度要求額	26,698		
総務部長段階査定額	26,698	【事業の内容】 デジタル採点システムの活用 ・中学校・義務教育学校(後期課程)17校 上記に加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。	
市長段階査定額	26,698	【事業の実績】 (1) 校務支援システムの運用 令和2年度 11,231千円 令和3年度 11,229千円 令和4年度 17,327千円(見込) (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和2年度: 5名 令和3年度: 5名 令和4年度: 5名 (4) 共同学校事務室の設置 令和4年度~ (5) 中・義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入 令和4年度~	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 デジタル採点システムの活用 ・中学校・義務教育学校(後期課程)17校 上記に加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。	
財源内訳		【事業の実績】 (1) 校務支援システムの運用 令和2年度 11,231千円 令和3年度 11,229千円 令和4年度 17,327千円(見込) (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和2年度: 5名 令和3年度: 5名 令和4年度: 5名 (4) 共同学校事務室の設置 令和4年度~ (5) 中・義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入 令和4年度~	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	26,698		
計	26,698		
備考欄			

教015	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		新規事業
予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ	267
年度	R5		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款	教育費		【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。加えて、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体で行うことも重要である。	
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 学校の創意工夫、自主的な取組を行い地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、学校長裁量の予算を措置する。また、本市が推進する「小中一貫の教育」を枠組みとして、学力向上と自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを目指し、各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた取組を推進する。	
(単位:千円)			【事業の内容】 ・学園づくり推進事業の実施:13中学校区、4義務教育学校区 ・コミュニティ・スクールの設置:56校 ・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進:5中学校区 ・自治力育成研究事業に係る実践研究の推進:3中学校区	
前年度当初予算額	23,290		【事業の実績】 (1)自立と創造の学校・学園づくり推進事業 令和2年度:23,068千円 令和3年度:22,911千円 令和4年度:22,828千円(見込) (2)コミュニティ・スクール推進事業(学校運営協議会委員) 令和2年度:566名 令和3年度:566名 令和4年度:554名(見込)	
本年度要求額	24,904		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	24,904		【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	24,904		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 24,904 随収入 0 その他 0	
区分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	24,904		
	一般財源	0		
	計	24,904		
備考欄				

教016	項目名	GIGAスクール構想事業費		新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費		ページ	267
年度	R5		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060	
款	教育費		【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を積極的に整備していく必要がある。	
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 ICTを効果的に活用することによって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。	
(単位:千円)			【事業の内容】 ICT機器を活用した学習環境の整備 ・市立小中義務教育学校ICT環境整備事業 ・Wi-Fi環境整備助成金事業	
前年度当初予算額	81,408		【事業の実績】 ・GIGAスクール推進委員会(年3回実施) ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 ※令和3年度事業開始 令和3年度(設立準備業務):1,243千円 令和4年度:15,840千円 ・児童生徒1人1台端末のリース(令和2年度:14,454台整備) ・Wi-Fi環境整備助成 ※令和2年度事業開始 令和2年度:157件 令和3年度:11件 令和4年度:20件(見込)	
本年度要求額	84,352		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	84,352		【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	84,352		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 25,254 随収入 0 その他 0	
区分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	25,254		
	一般財源	59,098		
	計	84,352		
備考欄				



教017	項目名	医療的ケアのための看護師派遣事業費	新規事業
予算書項目	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	267
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいの重度・重複化、多様化、複雑化に伴い、児童生徒への合理的配慮の提供や基礎的環境整備等、教育的対応に関する要望が高まっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学校に通うことができるよう、看護師を派遣する体制整備を進める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に看護師を派遣し、教育の充実と安心・安全な教育環境を整備する(導尿)。		
前年度当初予算額	980	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
本年度要求額	3,320		
総務部長段階査定額	3,320	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
市長段階査定額	3,320	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
国・県支出金	1,106	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
その他	0	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
一般財源	2,214	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
計	3,320	【事業の実績】 令和2年度 実績なし 令和3年度 実績なし 令和4年度 実績なし(見込)	
備考欄			

教018	項目名	小学校少人数学級実施事業費	新規事業
予算書項目	小学校少人数学級実施事業費	ページ	269
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 本市では、小学校1・2年生を対象に義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。		
目 教育振興費	また、平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に県へ協力を抛出し、35人学級を実施している。さらに令和4年度からは小学校3年生を対象に30人学級を実施しており、令和5年度は4年生を対象に30人学級を実施する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。		
前年度当初予算額	48,000	【事業の内容】 県へ協力を抛出し、教員を加配することで児童一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行う(教員1人当たり2,000千円を県へ抛出する方式)。	
本年度要求額	70,000	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
総務部長段階査定額	70,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	70,000	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
地方債	2,000	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
その他	8,000	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
一般財源	60,000	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
計	70,000	【事業の実績】 令和2年度 25人(18校) 令和3年度 23人(16校) 令和4年度 25人(17校)	
備考欄			

教019	項目名	部活動推進事業費	新規事業	○
予算書項目	部活動推進事業費		ページ	271
年度	R5		所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に答えることが困難となっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することで、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図り、教員の多忙化を解消する。令和5年度より、学校や地域の実情に応じながら部活動の地域移行を円滑に進めることを目的として、地域移行コーディネーターを市（学校教育課）及び各中学校へ配置する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 地域人材等を部活動指導員（単独指導・引率可）として学校に配置する。 (2) 地域人材等を運動部活動外部指導者として学校に派遣する。 (3) 部活動に係る持続可能な運営体制構築について検討及び協議を行う。 (4) 地域移行コーディネーターを配置する。 ※新規 地域移行統括コーディネーター：1名（学校教育課） 地域移行コーディネーター：17名（各中学校）			
前年度当初予算額	20,478	その他財源の内訳	【事業の実績】 (1) 部活動指導員配置事業 令和2年度：12校30名 令和3年度：16校68名 令和4年度：17校79名 (2) 運動部活動推進事業（外部指導者の配置） 令和2年度：6校9名 令和3年度：7校10名 令和4年度：3校4名 (3) 鳥取市部活動改革委員会 令和2年度：未開催 令和3年度：2回開催 令和4年度：3回開催	
本年度要求額	26,560	分担金	0	
総務部長段階査定額	26,560	負担金	0	
市長段階査定額	26,560	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	13,994	寄付金	0	
	地方債	繰入金	0	
	0	随収入	0	
	その他	その他	0	
	0			
	一般財源			
	12,566			
	計			
	26,560			
備考欄				

教020	項目名	中学校少人数学級実施事業費	新規事業	
予算書項目	中学校少人数学級実施事業費		ページ	271
年度	R5		所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。（平成15年度は南中1校のみでモデル実施。） 平成24年度から新たに中学校2・3年生を対象に協力金方式で35人学級を実施することとなった。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、不登校等の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 県へ協力金を拠出し、教員を加配することで生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行う（教員1人当たり2,000千円を県へ拠出する方式）。			
前年度当初予算額	22,000	その他財源の内訳	【事業の実績】 令和2年度 9人（5校） 令和3年度 11人（7校） 令和4年度 8人（6校）	
本年度要求額	24,000	分担金	0	
総務部長段階査定額	24,000	負担金	0	
市長段階査定額	24,000	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	0	寄付金	0	
	地方債	繰入金	8,000	
	0	随収入	0	
	その他	その他	0	
	8,000			
	一般財源			
	16,000			
	計			
	24,000			
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教O21	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	275
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より実施している事業であり、平成20年度までは美保・美保南校区と いった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以 降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。 また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な居場所を確保するととも に、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取 組を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育 まれる環境づくりを推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
前年度当初予算額	8,438	【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人	
本年度要求額	8,155		
総務部長段階査定額	8,155	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
市長段階査定額	8,155	【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人	
総務部長段階査定額	8,155	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
市長段階査定額	8,155	【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
財源内訳	国・県支出金	2,530	【事業の実績】 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度 明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,625	
	計	8,155	
備考欄			

教O22	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	275
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業においては、鳥取市いじめ防止対策推進委 員会の助言を受け、児童生徒の自治力を育みながら、学校・保護者・地域が連携し ていじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専 門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。		
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業を通じて子どもたちの自治力を育み、いじ めを許さない風土をつくとともに、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防 止のための取組や啓発を行うことで、いじめの未然防止や早期発見・対応につなげ る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施		
前年度当初予算額	567	【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）	
本年度要求額	567		
総務部長段階査定額	567	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施	
市長段階査定額	567	【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）	
総務部長段階査定額	567	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施	
市長段階査定額	567	【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業の実施	
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の実績】 (1) Smileプロジェクトの推進 令和2年度 130千円 令和3年度 82千円 令和4年度 95千円 (2) いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） (3) 情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） 令和2年度 16校21回 令和3年度 18校21回 令和4年度 28校29回（見込）
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	567	
	計	567	
備考欄			

教O23	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	267	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	14,547	①バス定期券の購入または自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり2,430円)を控除した金額を補助する。		
本年度要求額	13,526	②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
総務部長段階査定額	13,526	【事業の実績】		
市長段階査定額	13,526	令和2年度 支給者493人 15,598千円		
区分	本年度予算額	令和3年度 支給者477人 14,443千円		
財源内訳	国・県支出金	260	令和4年度 支給者409人 14,547千円(見込)	
	地方債	6,100		
	その他	0		
	一般財源	7,166		
	計	13,526		
備考欄				

教O24	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	267	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	9,424	①バス定期券の購入または自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額(1月あたり4,860円)を控除した金額を補助する。		
本年度要求額	8,552	②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
総務部長段階査定額	8,552	【事業の実績】		
市長段階査定額	8,552	令和2年度 支給者123人 8,995千円		
区分	本年度予算額	令和3年度 支給者120人 8,783千円		
財源内訳	国・県支出金	0	令和4年度 支給者109人 9,424千円(見込)	
	地方債	1,400		
	その他	0		
	一般財源	7,152		
	計	8,552		
備考欄				

教O25	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	267
年度	R5		所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	一般会計		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。 【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。 【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。 【事業の実績】 令和2年度 対象者 1,185人 26,624千円 令和3年度 対象者 1,108人 28,149千円 令和4年度 対象者 993人 43,920千円(見込)	
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	43,920			
本年度要求額	43,912			
総務部長段階査定額	43,912			
市長段階査定額	43,912			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金 338	分担金 0		
	地方債 0	負担金 0		
	その他 0	使用料 0		
	一般財源 43,574	手数料 0		
計	43,912	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
備考欄				

教O26	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)		新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	267
年度	R5		所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	一般会計		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。 【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。 【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。 【事業の実績】 令和2年度 対象者 662人 29,068千円 令和3年度 対象者 664人 34,771千円 令和4年度 対象者 624人 52,033千円(見込)	
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	52,033			
本年度要求額	53,412			
総務部長段階査定額	53,412			
市長段階査定額	53,412			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金 699	分担金 0		
	地方債 0	負担金 0		
	その他 0	使用料 0		
	一般財源 52,713	手数料 0		
計	53,412	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
備考欄				

教027	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	267	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。			
前年度当初予算額	6,895	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
本年度要求額	9,230			
総務部長段階査定額	9,230	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
市長段階査定額	9,230	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
国・県支出金	4,614	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
その他	0	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
一般財源	4,616	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
計	9,230	【事業の実績】 令和2年度 対象者 196人 5,105千円 令和3年度 対象者 206人 5,400千円 令和4年度 対象者 220人 8,468千円(見込)		
備考欄				

教028	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	267	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。			
前年度当初予算額	6,362	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
本年度要求額	6,268	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
総務部長段階査定額	6,268	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
市長段階査定額	6,268	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
国・県支出金	3,134	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
その他	0	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
一般財源	3,134	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
計	6,268	【事業の実績】 令和2年度 対象者 89人 3,465千円 令和3年度 対象者 112人 4,385千円 令和4年度 対象者 111人 7,086千円(見込)		
備考欄				

教029	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)		新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	285
年度	R5		所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
款	教育費		【1次総の施策体系】1102	
項	保健体育費		【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。	
目	学校給食費		【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。	
(単位:千円)			【事業の内容】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70%	
前年度当初予算額	37,171		【事業の実績】	
本年度要求額	39,838		令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円 令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円 令和4年度 対象者 993人 39,947千円(見込)	
総務部長段階査定額	39,838		【事業の内容】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70%	
市長段階査定額	39,838		【事業の実績】	
区分			令和2年度 対象者 1,129人 42,083千円	
財源内訳	国・県支出金	37	令和3年度 対象者 1,027人 37,459千円	
	地方債	0	令和4年度 対象者 993人 39,947千円(見込)	
	その他	0		
	一般財源	39,801		
	計	39,838		
備考欄				

教030	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)		新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	285
年度	R5		所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
款	教育費		【1次総の施策体系】1102	
項	保健体育費		【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。	
目	学校給食費		【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。	
(単位:千円)			【事業の内容】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70%	
前年度当初予算額	25,869		【事業の実績】	
本年度要求額	25,956		令和2年度 対象者 614人 25,295千円 令和3年度 対象者 623人 24,018千円 令和4年度 対象者 624人 26,103千円(見込)	
総務部長段階査定額	25,956		【事業の内容】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70%	
市長段階査定額	25,956		【事業の実績】	
区分			令和2年度 対象者 614人 25,295千円	
財源内訳	国・県支出金	42	令和3年度 対象者 623人 24,018千円	
	地方債	0	令和4年度 対象者 624人 26,103千円(見込)	
	その他	0		
	一般財源	25,914		
	計	25,956		
備考欄				

教031	項目名	一般管理費(学校給食センター)		新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	285	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。 ・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・鳥取市学校給食センター第一期整備計画策定			
前年度当初予算額	86,338	【事業の実績】 令和2年度 78,993千円 令和3年度 83,415千円 令和4年度 90,661千円(見込)		
本年度要求額	80,129	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等		
総務部長段階査定額	80,129	【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。 ・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・鳥取市学校給食センター第一期整備計画策定		
市長段階査定額	80,129	【事業の実績】 令和2年度 78,993千円 令和3年度 83,415千円 令和4年度 90,661千円(見込)		
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等		
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。 ・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・鳥取市学校給食センター第一期整備計画策定	
	地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 78,993千円 令和3年度 83,415千円 令和4年度 90,661千円(見込)	
	その他	1,265	【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。 ・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・鳥取市学校給食センター第一期整備計画策定	
	一般財源	78,864	【事業の実績】 令和2年度 78,993千円 令和3年度 83,415千円 令和4年度 90,661千円(見込)	
	計	80,129	【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。 ・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・鳥取市学校給食センター第一期整備計画策定	
備考欄				

教032	項目名	学校給食運営事業費		新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	285	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 校務支援係 0857-30-8418			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。			
前年度当初予算額	914,314	【事業の実績】 令和2年度 950,335千円 令和3年度 881,531千円 令和4年度 886,262千円(見込)		
本年度要求額	902,467	※その他財源の諸収入は、学校給食実費徴収金等		
総務部長段階査定額	902,467	【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。		
市長段階査定額	902,467	【事業の実績】 令和2年度 950,335千円 令和3年度 881,531千円 令和4年度 886,262千円(見込)		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、学校給食実費徴収金等		
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。	
	地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 950,335千円 令和3年度 881,531千円 令和4年度 886,262千円(見込)	
	その他	873,372	【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。	
	一般財源	29,095	【事業の実績】 令和2年度 950,335千円 令和3年度 881,531千円 令和4年度 886,262千円(見込)	
	計	902,467	【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。	
備考欄				



教033	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、本市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。 近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震改修及び保存修理並びに活用整備を実施する。（工事準備のため令和6年1月より休館）		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
目 文化財保護費	【事業の内容】 実施設計、耐震補強設計を実施する。		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 4,937千円 保存修理計画の策定ほか 令和3年度 193千円 検討委員会組織、委員会開催ほか 令和4年度 25,383千円(見込) 現状調査、耐震診断ほか		
前年度当初予算額	25,383	○スケジュール ・令和2年 保存修理計画策定 ・令和3年 検討委員会組織、委員会開催 ・令和4～5年 現状調査、耐震診断、補強設計 ・令和6～9年 保存修理工事及び耐震改修	
本年度要求額	20,094	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	20,094	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,094	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,366
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	12,128		
地方債	6,600		
その他	1,366		
一般財源	0		
計	20,094		
備考欄			

教034	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	277
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で石垣の保存修理等を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」に基づき、令和9年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでいる。		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
目 文化財保護費	【事業の内容】 1. 復元等整備事業 中ノ御門渡櫓復元工事・設計監理業務（債務負担行為4年間・3年目） 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等） (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 190,210千円 令和3年度 350,978千円 令和4年度 187,437千円(見込)		
前年度当初予算額	260,921		
本年度要求額	335,142		
総務部長段階査定額	238,752	その他財源の内訳	
市長段階査定額	238,752	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	139,261		
地方債	84,500		
その他	0		
一般財源	14,991		
計	238,752		
備考欄			

教035	項目名	埋蔵文化財調査費	新規事業	○
予算書項目	文化財調査費	ページ	277	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421			
款 教育費	【1次総の施策体系】2302			
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。			
目 文化財保護費	【事業の内容】 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための試掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。 鳥取城跡及び太閤ヶ平を中心に赤色立体地図を作成し、遺跡の詳細な分布調査を実施する。今後も鳥取城跡周辺の分布調査を年次計画を立てて取り組む。※新規			
(単位:千円)	【事業の実績】			
前年度当初予算額	17,710	令和2年度	11,315千円 (調査件数 12件)	
本年度要求額	35,019	令和3年度	9,565千円 (調査件数 3件)	
総務部長段階査定額	18,565	令和4年度(見込)	14,502千円 (調査件数見込 9件)	
市長段階査定額	18,565	【事業の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	7,318	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	11,247	寄付金	0	
計	18,565	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

教036	項目名	文化財調査費	新規事業	
予算書項目	文化財調査費	ページ	277	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款 教育費	【1次総の施策体系】2302			
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財以外の文化財について、調査・調整を行う。			
目 文化財保護費	【事業の内容】 平成30年度より実施している東照宮旧別当寺院 大雲院の資料調査を引き続き実施する。本殿・幣拝殿が既に国重文となっている鳥取東照宮については、地域のシンボリック的存在として顕彰する多くの市民活動が存在する。大雲院資料の全貌が明らかになることで、これまで不明確だった東照宮の歴史、地域の歴史的経過を市民が知ることができる。 東照宮別当寺院大雲院の史料について、重要文化財指定を念頭に置いた調査を実施する。令和5年度は報告書(2)の刊行を予定している。 今後、美術工芸品・典籍資料については令和6年度調査完了を目指して事業を実施し、報告書を年次的に刊行する。			
(単位:千円)	【事業の実績】			
前年度当初予算額	7,446	令和2年度	3,988千円 (国1/2・県1/10補助)	
本年度要求額	8,988	令和3年度	5,289千円 (国1/2・県1/10補助)	
総務部長段階査定額	8,988	令和4年度(見込)	7,446千円 (国1/2・県1/10補助)	
市長段階査定額	8,988	【事業の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	5,318	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	3,670	寄付金	0	
計	8,988	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

教037	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	277
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、順次追加指定が行われ、令和4年現在の指定面積は146,652.66㎡である。史跡地内の公有地化は概ね完了し、令和5年秋のガイダンス施設等の公開に向けて整備事業を実施している。また、史跡の保存活用推進のため、県・市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設置し活動を行っている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 史跡青谷上寺地遺跡保護と景観の保全管理に努める。 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。 鳥取県と協力して青谷かみじち史跡公園の整備を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 鳥取県が主体となって実施する青谷かみじち史跡公園の整備費（所有面積比率による34%）を負担する。令和5年11月の史跡公園一部オープンに伴い指定管理料・活用事業費を負担する（管理費は面積比率による34%、活用事業費は50%）。		
前年度当初予算額	141,900	【事業の実績】 令和2年度 9,920千円 令和3年度 13,079千円 令和4年度 28,074千円（見込）	
本年度要求額	101,533		
総務部長段階査定額	101,533	【事業の内訳】	
市長段階査定額	101,533	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額	【備考欄】	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	85,300		
その他	0		
一般財源	16,233		
計	101,533		

教038	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	277
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 これまでに多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために、埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・小学生を対象に「こども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行う。 ・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び栃本廃寺跡の公開を行う。 ・これまでの発掘調査で記録した図面や写真類を展示等に利活用できるように整理する。		
前年度当初予算額	8,670	【事業の実績】 令和2年度 8,386千円（考古学教室31校） 令和3年度 3,866千円（考古学教室35校） 令和4年度（見込） 4,084千円（考古学教室35校）	
本年度要求額	7,335		
総務部長段階査定額	7,335	【事業の内訳】	
市長段階査定額	7,335	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額	【備考欄】	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,335		
計	7,335		

教039	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	273
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	(1)本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和7年度まで）を策定し、読書活動の推進に努めている。		
(単位:千円)	(2)各コミュニティセンター等において、生涯学習事業を開催し、地域における学習の場の提供に努めている。		
前年度当初予算額	1,834	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,826	(1)「第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実を図る。	
総務部長段階査定額	1,826	(2)地域性を生かした各種生涯学習事業を開催し、地域に根付いた学習提供を図る。	
市長段階査定額	1,826	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	(1)鳥取市子どもの読書活動推進委員会の開催（年3回程度）	
財源内訳		①委員 14人	
国・県支出金	0	②任期 2年（令和3年7月1日～令和5年6月30日）	
地方債	0	(2)生涯学習事業の開催	
その他	0	国府 高齢者講座（万葉学校）他	
一般財源	1,826	福部 耕心大学 他	
計	1,826	河原 みたき大学 他	
		用瀬 みずみ大学 他	
		佐治 ふるさとの歴史講座 他	
		気高 歴史講座 他	
		鹿野 図書イベント 他	
		青谷 高齢者教室 他	
備考欄		【事業の実績】	
		生涯学習事業参加者数	
		令和2年度 5,509人 令和3年度 5,501人 令和4年度 7,000人（見込）	

教040	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	273
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「鳥取市民大学」、子どもから専門家まで自由なもののづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。		
(単位:千円)	令和3年度より、「尚徳大学」、「鳥取市民大学」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。		
前年度当初予算額	14,712	【事業の内容】	
本年度要求額	14,712	本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座の一体的な運営	
総務部長段階査定額	14,712	・尚徳大学	
市長段階査定額	14,712	概ね60歳以上を対象とし、8つの専門コース（書道、彫刻、貢献、民芸、絵画、社会、健康、郷土）を行う。	
区分	本年度予算額	・市民大学 成人を対象とし、教養コース、技能コースの講座を開講。	
財源内訳		・ファブラボととりの運営	
国・県支出金	0	デジタルファブリケーション機器（3Dプリンタ等）を活用したもののづくり講座の開催や機器の貸出。	
地方債	0	・アドバイザー派遣事業	
その他	14,712	【事業の実績】	
一般財源	0	(1)尚徳大学（延べ出席者数）	
計	14,712	令和2年度 701人 令和3年度 1,851人 令和4年度 1,800人（見込）	
		(2)市民大学（延べ出席者数）	
		令和2年度 1,369回（youtube再生回数）	
		令和3年度 984人 令和4年度 1,000人（見込）	
		(3)ファブラボととりの運営（延べ利用者数）	
		令和2年度 761人 令和3年度 868人 令和4年度 900人（見込）	
備考欄		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

教O41	項目名	子育てネットワーク推進事業費		新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	275	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない親が増加する傾向にある。			
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて親同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。			
(単位:千円)	【事業の内容】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校			
前年度当初予算額	2,254	【事業の実績】 令和2年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 43回 令和3年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 36回 令和4年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 43回(見込) ※令和2年度から、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児期講座(参加型研修)の開催なし		
本年度要求額	2,164			
総務部長段階査定額	2,164	【事業の内訳】		
市長段階査定額	2,164	市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
区分	本年度予算額	【事業の内訳】		
財源内訳		市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
国・県支出金	671	【事業の内訳】		
地方債	0	市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
その他	0	【事業の内訳】		
一般財源	1,493	市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
計	2,164	【事業の内訳】		
備考欄				

教O42	項目名	若者応援プロジェクト事業費		新規事業
予算書項目	成人祝賀イベント事業費	ページ	275	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和3年度まで新成人の20歳の門出を祝うとともに、大人として自覚と責任を促す機会として成人式を実施してきたが、令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、成人式から「はたちのつどい」に名称を変更した。引き続き「はたちのつどい」は、当該年度に20歳になった成人を対象に開催する。 一方、新たに成人となった18歳の対象者には「あなたが伝えたい“とっとり”の魅力」をテーマとしたモザイクアート事業を企画し、鳥取市の魅力を再確認していただくとともに、成人としての心構えを周知し、社会の担い手としての自覚を持っていただく機会とする。 令和4年度はそれぞれ『成人式開催費』、『新成人応援プロジェクト事業費』としていたが、令和5年度は統合し、『若者応援プロジェクト事業費』とする。 【事業目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の影響により3年間に及び人も街も様々な制限を受けてきた。当事業の実施によって若者が感染リスクを回避しながら鳥取市の魅力を再確認すると同時に、地域の賑わいを創出することを目的とする。			
目 社会教育活動費	【事業の内容】 ○はたちのつどい 日 時：令和6年1月3日(水) 予定 場 所：とりぎん文化会館 対象者：平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者 ○「新成人が伝えたい鳥取市の魅力」モザイクアート事業 【事業の実績】 ○はたちのつどい(令和5年1月3日実施) 参加者人数 1,195人 ○「新成人が伝えたい鳥取市の魅力」モザイクアート事業(実施予定) 対象者人数 3,699人			
(単位:千円)	※令和2年度から、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児期講座(参加型研修)の開催なし			
前年度当初予算額	2,185	【事業の内訳】		
本年度要求額	3,661	市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
総務部長段階査定額	3,661	【事業の内訳】		
市長段階査定額	3,661	市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
区分	本年度予算額	【事業の内訳】		
財源内訳		市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
国・県支出金	0	【事業の内訳】		
地方債	0	市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
その他	3,661	【事業の内訳】		
一般財源	0	市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 * 就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 ・「子育て・親育ち講座」の開催/保育園10園、小学校・義務教育学校43校		
計	3,661	【事業の内訳】		
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教O43	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	279
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 社会教育法により、公民館は地域住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行うこととされている。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 社会的課題の解決、自己の生きがいづくりなどの様々な学習機会を提供することで、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を、地域で生かすことのできる生涯学習によるまちづくりにより、地域の活性化に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 地区公民館による生涯学習事業の実施		
前年度当初予算額	30,086	①委託料：鳥取市公民館連合会 地区公民館 49館（内分館1館） 484,800円×48館+181,000円×1館（大郷分館）	
本年度要求額	30,097	②補助金：一括交付金 13地区（1地区484,800円）	
総務部長段階査定額	30,097	【事業の実績】	
市長段階査定額	30,097	①委託料	
区分	本年度予算額	・子どもと大人のふれあい事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
国・県支出金	1,260	事業開催数(延) 764件 752件 約750件	
地方債	0	参加人数(延) 15,415人 14,472人 約20,000人	
その他	0	・特色ある公民館活動事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
一般財源	28,837	事業開催数(延) 450件 632件 約600件	
計	30,097	参加人数(延) 7,855人 9,428人 約10,000人	
備考欄		・地域の仲間作り事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		事業開催数(延) 871件 1,080件 約1,000件	
		参加人数(延) 9,977人 11,938人 約12,000人	
		・人権啓発推進事業 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		事業開催数(延) 122件 142件 約140件	
		参加人数(延) 2,617人 2,141人 約3,500人	
		②補助金	
		・一括交付金 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
		実施地区数 3地区 7地区 11地区	

教O44	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	279
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 中央教育審議会答申、文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」が推進され、市教育委員会ではコミュニティスクールを導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。また、平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向け協働活動実施地区を選定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。加えて、事業の成果を検証し、全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 「地域学校協働活動推進員」を配置し、以下の①、②の役割を担う。加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う統括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。		
前年度当初予算額	4,600	①学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネートを行う	
本年度要求額	4,793	②共有の目標に基づき、地域住民等の参画による事業の企画・実施	
総務部長段階査定額	4,793	・モデル地区 16地区	
市長段階査定額	4,793	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	[統括推進員] [推進員] [実施地区数]	
国・県支出金	1,374	令和2年度 1人 4人 4地区	
地方債	0	令和3年度 1人 10人 10地区	
その他	0	令和4年度 2人 14人 14地区	
一般財源	3,419		
計	4,793		
備考欄			

教045	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	281
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1次総の施策体系】1103（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】平成6年に開園した、さじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、アストロパーク3大祭り（星、宙の駅まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。 【事業の目的及び効果】星や宇宙について考えることにより、地球の大切さを理解し、郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かな健全な育成を図る。 市民、児童生徒、施設利用者に対し、天文学習の支援や教材等の提供を行う。 【事業の内容】 ・アストロパーク3大祭り等（星、宙の駅まつり、雪）開催 ・プラネタリウム独自開発番組の作成 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 【事業の実績】 令和2年度 2,082千円 令和3年度 2,768千円 令和4年度 2,768千円（見込）
款	教育費	分担金	0
項	社会教育費	負担金	0
目	社会教育施設管理費	使用料	0
(単位:千円)		手数料	0
前年度当初予算額	2,768	財産収入	0
本年度要求額	2,768	寄付金	0
総務部長段階査定額	2,768	繰入金	0
市長段階査定額	2,768	雑収入	0
区分	本年度予算額	その他	0
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	2,700	
	その他	0	
	一般財源	68	
	計	2,768	
備考欄			

教046	項目名	スポーツ推進委員活動費	新規事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	287
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：2年） 【事業の目的及び効果】スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。 【事業の内容】スポーツ振興に向け、スポーツ推進員による各種スポーツイベントの運営ボランティアや各種スポーツ教室における指導、委員の資質向上のための研修会の開催、上部団体（県・中国・全国）の研究大会への参加などを行う。 ・研修会 3回/年 90人 ・県研究大会 1回/年 40人 ・中国地区大会 1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人 【事業の実績】 令和2年度 スポーツ推進員120人 3,709千円 令和3年度 スポーツ推進員116人 3,802千円 令和4年度 スポーツ推進員116人 3,830千円（見込）
款	教育費	分担金	0
項	保健体育費	負担金	0
目	体育振興費	使用料	0
(単位:千円)		手数料	0
前年度当初予算額	3,986	財産収入	0
本年度要求額	4,014	寄付金	0
総務部長段階査定額	4,014	繰入金	0
市長段階査定額	4,014	雑収入	0
区分	本年度予算額	その他	0
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,014	
	計	4,014	
備考欄			

教O47	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	287
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
款 教育費		【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）	
項 保健体育費		【事業の経過及び背景】	
目 体育振興費		本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。	
(単位:千円)		また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供（「する」スポーツ）や「みる」スポーツの機会の提供に努める。	
前年度当初予算額	9,059	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	8,968	学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会では学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動支援を実施する。	
総務部長段階査定額	8,968	【事業の内容】	
市長段階査定額	8,968	学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59施設（小中学校体育施設） ※パラリンピアン派遣については令和4年度より「東京オリ・パラレガシー継承事業費」へ	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 11,571千円 （学校開放利用者数：279,704人、パラリンピアン：0人）	
国・県支出金	0	令和3年度 13,617千円 （学校開放利用者数：442,432人、パラリンピアン：0人）	
地方債	0	令和4年度 9,310千円（見込） （学校開放利用者数：450,000人）	
その他	0		
一般財源	8,968		
計	8,968		
備考欄			

教O48	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	287
年度	R5	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
款 教育費		【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）	
項 保健体育費		【事業の経過及び背景】	
目 体育振興費		鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6か月間に渡って44の小中学校区ごとに21種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	3,004	鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。	
本年度要求額	3,402	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,617	鳥取市民体育祭の開催 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ25,000人	
市長段階査定額	2,617	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 371千円 大会中止 令和3年度 1,171千円 参加人数：5,340人 ※オープン開催 令和4年度 3,004千円 参加人数：7,317人 ※競技運営を各種目協会に委託し実施 大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他）	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,617		
計	2,617		
備考欄			



教049	項目名	スポレク祭開催費		新規事業	
予算書項目	体育大会費	ページ	287	所属名	
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427				
款 教育費	【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）				
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。				
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催/16種目 主催：鳥取市、鳥取市教育委員会、鳥取市体育協会、鳥取市スポーツ推進委員協議会 会場：市民体育館 他				
前年度当初予算額	792	【事業の実績】			
本年度要求額	908	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]	
総務部長段階査定額	908	実施日	9月5日	9月4日	9月3日
市長段階査定額	908	参加人数	320人	675人	667人
区分	本年度予算額	チーム数	74チーム	96チーム	123チーム
財源内訳	国・県支出金	総事業費	624千円	792千円	792千円
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	計				
備考欄					

教050	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費		新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	287	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 麒麟のまち圏域の一体感を醸成し、住民の体力向上と健康増進を図るスポーツ機会は少ない。従来からの自治体主導のイベントではなく、住民が主体となり多種多様なニーズに対応するスポーツイベントを推進し、圏域内でのスポーツ人口の増加とスポーツ機運の醸成を目指す。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴い、連携中核都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 プロボーザルにより採択した麒麟のまち圏域の住民を対象としたスポーツイベントを支援（補助金上限350万円、予算の範囲内で採択事業数を決定）			
前年度当初予算額	3,500	【事業の実績】 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。		
本年度要求額	3,500	令和2年度	2,010千円	採択3件
総務部長段階査定額	3,500	令和3年度	1,500千円	採択2件
市長段階査定額	3,500	令和4年度	3,500千円	採択3件（見込）
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
	計			
備考欄				

教051	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費		新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	287	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである本市をPRし、交流人口の増加に努めている。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。			
(単位:千円)	【事業の内容】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム開催時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援			
前年度当初予算額	3,098	【事業の実績】 観客動員数 令和2年度 9,989人 令和3年度 13,487人 令和4年度 23,880人		
本年度要求額	3,131	※その他財源の諸収入は、パードスタジアム広告料		
総務部長段階査定額	3,131	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,131	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	2,952	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	2,952			
一般財源	179			
計	3,131			
備考欄				

教052	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	287	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツや文化、芸術の分野でトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から中学2年生も対象としている。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢を持つことの大切などを「夢先生」自らの体験を通して児童生徒たちに伝える。			
(単位:千円)	【事業の内容】 様々な分野でトップを極めた人たちが、「夢先生」として体験談等を話し、それをもとに「相手を思いやるころ」「夢を持つこと」などに気付いてもらい、児童生徒に自分の夢を考えてもらう。 ○夢の教室の開催 ・26クラス実施予定 ・委託先：公益財団法人日本サッカー協会 ・経費内訳：夢先生・アシスタントの報償費、交通費など			
前年度当初予算額	3,601	【事業の実績】 令和2年度 1,172千円（小学校8校10クラス、中学校2校6クラスで実施） 令和3年度 1,560千円（小学校10校14クラス、中学校2校7クラスで実施） 令和4年度 1,650千円（小学校9校15クラス、中学校2校7クラスで実施） ※令和2年度～4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン実施		
本年度要求額	4,317	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	4,317	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,317	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	4,317	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	4,317			
一般財源	0			
計	4,317			
備考欄				

教053	項目名	東京オリ・パラレガシー継承事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	287
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 令和3年度に予定していた東京2020オリ・パラ大会における本市での事前キャンプ等の実施は取りやめとなったものの、国内外からのスポーツキャンプ・合宿、交流事業等の誘致、受け入れやオリンピック・パラピアンへの招聘等に引き続き取り組む。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 キャンプ等の誘致や受け入れ準備で得られた実績・経験およびノウハウ等のレガシーを継承し、国内外トップチームのキャンプ・合宿等を受け入れたり、オリンピック・パラピアン等を本市の各種大会に招聘することなどにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進、地域の活性化、経済の好循環等を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・大会へのパラリンピアンへの派遣（4人）		
前年度当初予算額	1,434	【事業の実績】 パラピアン招聘によるパラスポーツ体験、交流等 （9月：鳥取市小学校陸上大会、10月：鳥取市民体育祭 延べ4人） ※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ※令和元年度までは2大会に各2～3名の障がい者陸上選手を招聘	
本年度要求額	777		
総務部長段階査定額	777	【事業の内容】 ・大会へのパラリンピアンへの派遣（4人）	
市長段階査定額	777	【事業の実績】 パラピアン招聘によるパラスポーツ体験、交流等 （9月：鳥取市小学校陸上大会、10月：鳥取市民体育祭 延べ4人） ※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ※令和元年度までは2大会に各2～3名の障がい者陸上選手を招聘	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	【事業の内容】 ・大会へのパラリンピアンへの派遣（4人）	
地方債	0	【事業の実績】 パラピアン招聘によるパラスポーツ体験、交流等 （9月：鳥取市小学校陸上大会、10月：鳥取市民体育祭 延べ4人） ※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ※令和元年度までは2大会に各2～3名の障がい者陸上選手を招聘	
その他	0		
一般財源	777		
計	777		
備考欄			

教054	項目名	地域運営型部活動推進モデル事業費	新規事業
予算書項目	地域運営型部活動推進モデル事業費	ページ	287
年度	R5	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 総合型地域スポーツクラブは、様々な地域課題へ対応することを目的として画策され、平成7年から各種事業が展開されるようになり、平成20年度以降、本格的に育成が全国展開されるようになった。スポーツ庁は令和5年度から、学校の働き方改革を踏まえ、段階的に休日の部活動を地域住民に任せるいわゆる「地域部活動」の考え方を示している。総合型地域スポーツクラブはこの受け皿となる存在であることから、今後の体制の整備・検証をおこない、地域の実態に沿った地域部活動のあり方を検討していく必要がある。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市部活動のあり方に関する提言」を踏まえ、部活動に関わる地域の人材バンク化を推進することを目的に、地域と部活動との連携についての実証実験を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 西部エリアをモデル地区に選定し、総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」による部活動運営の実施。		
前年度当初予算額	1,444	【事業の実績】 令和3年度 指導者人材の発掘、学校との連絡調整、地域への啓発 令和4年度 指導者人材の発掘、学校との連絡調整、地域への啓発、 来年度以降の地域移行を見据えたエリア選定等の事業内容の整理	
本年度要求額	1,444		
総務部長段階査定額	1,444		
市長段階査定額	1,444		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,100	【事業の内容】 西部エリアをモデル地区に選定し、総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」による部活動運営の実施。	
地方債	0	【事業の実績】 令和3年度 指導者人材の発掘、学校との連絡調整、地域への啓発 令和4年度 指導者人材の発掘、学校との連絡調整、地域への啓発、 来年度以降の地域移行を見据えたエリア選定等の事業内容の整理	
その他	0		
一般財源	344		
計	1,444		
備考欄			

教055	項目名	市民体育館管理費	新規事業	○
予算書項目	体育施設管理費	ページ	287	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、PFI方式により整備を進めることとし、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月に開館を行う事としている。			
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 市民体育館再整備に係る解体・建設事業費の割賦払い及び運営準備費並びに運営・維持管理に係る指定管理料の支払いを行う。			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度から令和4年度 設計・建設業務及びモニタリング支援業務 ・令和2年度 6,820千円 (設計・建設に対するモニタリング支援業務) ・令和3年度 5,170千円 (設計・建設に対するモニタリング支援業務) 1,210千円 (土壤汚染調査(自然由来)業務) ・令和4年度 5,170千円 (設計・建設に対するモニタリング支援業務) 1,255,104千円 (設計・建設事業費(引渡しに係る一時金)) ※事業の実績は、「市民体育館再整備事業費」によるもの。		
本年度要求額	326,742	※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料		
総務部長段階査定額	326,742	その他財源の内訳		
市長段階査定額	326,742	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	3,850	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	3,850			
一般財源	322,892			
計	326,742			
備考欄				

教056	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業	
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	281	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 (実施計画関連事業)			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 ・子どもの読書活動の推進に関する法律 (平成13年12月制定) ・文字・活字文化振興法 (平成17年7月制定) ・「鳥取市子どもの読書活動推進計画」 (令和3年3月に第4次計画策定) ・「鳥取市図書館振興計画」 (令和3年3月に第2期計画策定)			
目 市民図書館費	【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 ③保健所が行うブックスタート事業に協力 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音楽教室等の実施 ⑤子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施 ⑥子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施			
前年度当初予算額	732	【事業の実績】 令和2年度 497千円 令和3年度 557千円 令和4年度 732千円 (見込) ※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種講座等を中止		
本年度要求額	741			
総務部長段階査定額	741	その他財源の内訳		
市長段階査定額	741	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	741			
計	741			
備考欄				

教057	項目名	図書館情報管理システム処理費	新規事業	○
予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	281	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【1次総の施策体系】1103			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 市民図書館費	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：3館6室館の図書館電算システム統合</li> <li>平成24年度：プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新、運用</li> <li>平成26年度：市立病院図書にシステム適用</li> <li>平成31年3月：図書館情報管理システムの更新</li> <li>令和4年12月：電子図書館システム運用開始</li> </ul>			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	26,277	図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。		
本年度要求額	34,905	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	34,905	(1) 図書館システムの運用及び電子図書館システムの運用 (2) 図書館システム更新(令和6年3月~)による機能強化 ・マイナンバーカードと図書館貸出カードの連携 ※新規 ・図書館システムと電子図書館システムの連携等 ※新規		
市長段階査定額	34,905	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和2年度 26,325千円		
財源内訳	国・県支出金 5,917	令和3年度 26,166千円		
	地方債 0	令和4年度 26,277千円(見込)		
	その他 66	※その他財源の諸収入は、システム使用料(市立病院分)		
	一般財源 28,922			
	計 34,905			
備考欄				

教058	項目名	図書購入費	新規事業	
予算書項目	図書購入費	ページ	281	所属名
年度	R5	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【1次総の施策体系】1103			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 市民図書館費	全国的な読書環境の整備充実への取組が求められる中、本市では平成18年度に電算システムを統合して蔵書を一元管理化。その後も、連携中枢都市圏域の連携事業として、図書館の相互利用や、読書バリアフリー計画の策定(令和4年3月)、鳥取市電子図書館の運用(令和4年12月から)などに取り組んでいる。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	36,367	中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。		
本年度要求額	40,107	(1) 年間の新規整備冊数を充実させ、魅力ある資料提供による読書活動の推進 (2) 中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワークシステムによる図書利用の拡大 (3) 資料等の提供により、ひとつづくり、まちづくりに貢献 (4) 子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化 (5) 鳥取市電子図書館を中心とした読書バリアフリーの推進 (6) 電子書籍の購入 1,000コンテンツ (7) サピエ図書館への加入		
総務部長段階査定額	40,107	【事業の実績】		
市長段階査定額	40,107	令和2年度 36,498千円 18,446冊購入		
区分	本年度予算額	令和3年度 36,385千円 18,326冊購入		
財源内訳	国・県支出金 2,805	令和4年度 36,367千円 19,000冊購入(見込)		
	地方債 0	電子書籍9,600コンテンツ導入(見込)		
	その他 37,302	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
	一般財源 0			
	計 40,107			
備考欄				